

市議会だより

東松島市
第76号

令和7年5月1日発行

4年間ありがとう
ございました



- 令和7年度当初予算など32件は全会一致で原案のとおり可決 P 2～ 5
- 会派代表質問～会派代表3人が市長所信を問う～ P 6～ 7
- 一般質問～10人が市政をただす～ P 8～13
- 議会懇談会報告 P14～15



脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第1回脱炭素先行地域」に選定されました。



東松島市は、政府から「SDGs未来都市」に選定されています。



編集／議会広報常任委員会
発行／宮城県東松島市議会

毎年、2月の議会では、新しい年度の予算の
使いみちについて審議します！

「わたしたちの税金がどんなことに使われるのか」、
「本当に必要なお金なのか」をしっかりと審議しています。

1

令和7年度市政執行について
市長が所信を表明

渥美市長より「令和7年度市政執行についての所信」表明があり、①市長就任後8年間の歩みと令和6年度の実績②令和7年度の市政推進の基本的考え方と「まちづくりの方向性」に沿った各取組について③所信推進に向けての3項目について述べられました。

【所信表明要旨】

「東松島市第2次総合計画後期基本計画」の計画年度最終年を迎えるに当たり、これまで取り組んできた様々な施策について、確かな成果を市民の皆様実感していただけるよう取組を進めていく。

このため、当該基本計画でまちづくりの将来像として掲げた「住み続けられ持続・発展する東松島市」の実現に向け、「産業の成長促進と働く場の確保」、「地域全体で次代を担う子どもたちを支える学びと子育て環境の充実」、「安全・安心で誰もが快適に生き生きと暮らせる市民協働の地域社会」の3つの基本理念の下、5つのまちづくりの方向性に沿って、各施策に全力で取り組む。



▲所信表明を行う渥美市長

✓

5つのまちづくりの方向性の具体例

- ①産業と活力のある住みたくなるまち
 - 農業分野では「ほ場整備」、水産業分野では「生産基盤整備」を行う。
 - 令和6年度に開業した「道の駅東松島」において、年間100万人の目標達成に向け、一次産業及び製造業の振興、地域活性化を行い販売額の確保に努める。
- ②子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち
 - 学校給食費について、交付金を活用して補助額を拡充し、3分の2の負担軽減となるよう支援を行っていく。
 - 出生から1年間、対象となる世帯へ月額2,500円のおむつ等購入券を支給する。
- ③次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち
 - 市独自の教科教育指導員を配置し、児童生徒への指導の充実を図る。
 - 安全で快適に学べる教育環境整備として、大曲小学校改築工事を引き続き進めると共に、矢本東小学校冷温水発生機改修工事を行い施設の整備を実施する。
- ④災害に強く安全で快適で美しいまち
 - 良質で安価な住宅地の提供を目指し、牛網別当住宅跡地を民間活力による開発の実施をするほか、市街化区域隣接地の区域拡大に向けて取り組んでいく。
 - 市道新沼・上河戸線、百合子線、川前三2号線の改良工事を、補助金及び交付金を活用して実施する。
- ⑤持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち
 - 令和6年度に導入した自動証明書交付機の積極的な活用を図る。
 - 市民センターが市直営に移行することから、市民の皆様が相談しやすい窓口体制を構築していく。

令和7年
第1回定例会

令和7年第1回定例会は、
2月12日から3月7日までの
24日間の会期で行いました。

新年度当初予算、新規条例、
人事案件等の審議が行われ、
全て全会一致で原案のとおり
可決しました。

●議案等の上程件数 32件

＜内訳＞	
当初予算	5件
人事	2件
補正予算	5件
条例	12件
その他	8件

議会に上程された全ての議案の
議決結果については、市議会HP
に掲載しております。



人事に関する議案

人権擁護委員の推薦

現人権擁護委員の
佐々木松子氏と木村聖実子
氏を再任で推薦することに
同意しました。

東松島市議会映像配信中！



議会映像は
ここから
チェック！

どう使う？ 新年度予算

「あなたはどの予算に注目しますか？」

2

財務常任委員会の各分科会による審査

※市内3か所の現場を確認しました



▲鷹来の森運動公園の大規模改修工事予定地の確認



▲道の駅東松島の運営状況について確認

3

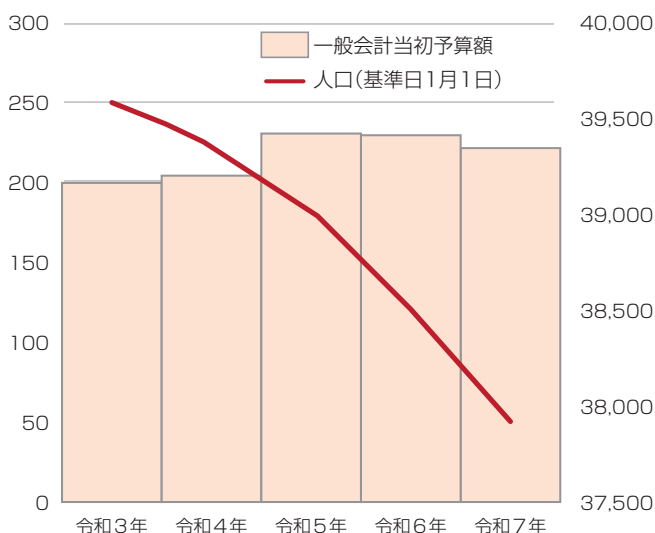
財務常任委員会委員長報告



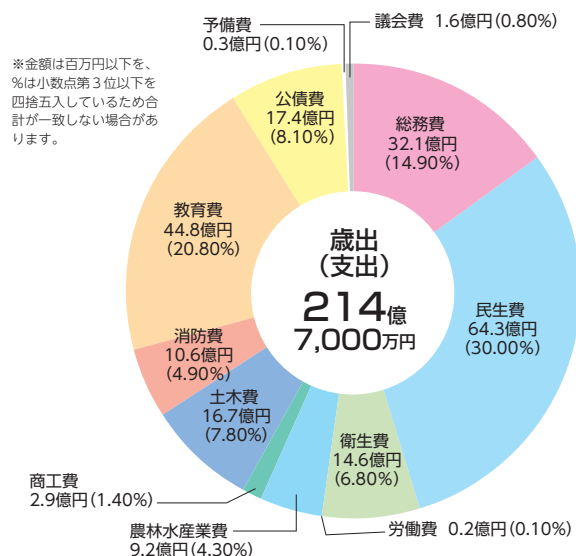
▲委員長報告を行う
大橋財務常任委員長

令和7年度各種会計当初予算審査を、財務常任委員会では2月26日から3月5日までの7日間審査した。一般会計外3特別会計合計で301億6,584万2千円と下水道事業会計27億9,516万6千円と現場3か所を確認し、慎重精査した。質疑事前通告審査件数は、延べ326件に及び通告調査を実施した。審査説明の中では、令和5年度決算審査及び令和6年度予算審査時の留意事項にも触れ、指摘事項の疑義の解消も確認している。事項別審査案件においては、担当課への再度の聞き取り調査を実施した。その結果、一般会計外3特別会計及び下水道事業会計の5会計を原案のとおり可決すべきものとした。

人口と一般会計当初予算の推移



令和7年度一般会計当初予算(歳出)



分野ごとに議員が注目した、新年度の予算はこれ！

分科会通告審査の内容の一部を紹介します。

ふるさと納税推進事業

概要 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をしていただくことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。

問 令和7年度当初予算ではかなりの増額となっているが、これまでとは違った目的や事業の内容等はあるのか。また、道の駅へ訪れた方々へのふるさと納税の呼びかけを行う予定はあるか。

答 令和7年度は10月に総務省制度改正が施行されるため、前回の令和5年度と同様に寄附のピークが9月になると見込まれるため、9月までの間のPRを強化し、多くの返礼品が寄附者の目にとまるようにしたいと考えている。

また、令和7年度のふるさと納税の寄附を充当する事業として、従来からの「福祉」、「子育て」、「防災」、「環境保全」、「産業」のほか、「スポーツ振興」、「観光振興」、「SDGsや脱炭素化の推進」など全国的に見ても東松島市が先行して行っている事業に充当していく。

なお、道の駅に、特産品などを販売する物販施設内のレジの隣にふるさと納税の特設コーナーを設置し、道の駅において取扱いのある返礼品のPRとふるさと納税制度の周知を図っている。

道路新設改良事業

概要 道路利用者が、安全で利便性の高い道路を利用出来るように、計画的に道路整備を行う。

問 排水対策の詳細について。

答 令和4年7月の大雨の際に側溝から雨水が溢れ、周辺一帯の道路冠水により車両等の通行に支障をきたした市道鷺塚99号線及び市道五味倉線において、緊急自然災害防止対策事業債を財源として活用し、冠水予防対策を目的に側溝等の改修を行う。

スポーツ振興事務

概要 スポーツ健康都市宣言の具現化に向け、スポーツ振興に関する事務及び各種調整を行う。

問 スポーツ健康都市宣言の具現化に向けとあるが、宣言後に具現化されたことと令和7年度に具現化することはなにか。

答 これまでに全国大会出場者への報償金制度の拡充のほか、東北楽天ゴールデンイーグルス、コバルト・レ女川、一般社団法人日本ろう者サッカー協会とパートナーシップ協定の締結の実施、また東北大会や全国大会等の大規模なスポーツ大会や大学・デフサッカー日本代表等の合宿誘致など、多くの取り組みを実施している。

令和7年度については、野蒜海岸のビーチコートで「国民スポーツ大会東北ブロック大会」のビーチバレー大会が予定されているほか、鷹来の森運動公園でデフサッカー日本代表候補の合宿を予定している。

また、市主催事業として第3回小学生オリンピックをはじめ、ペタンク大会、グラウンドゴルフ大会等実施する予定としており、引き続き市内のスポーツに関する機運を高め、スポーツ健康都市の具現化を図っていく。

総務常任委員会付託

議案第2号

東松島市津波避難タワー設置条例について

(委員長報告の主な内容)

今回の条例制定は、宮城県が令和4年5月に公表した新たな津波浸水想定を受けて、津波発生時またはその恐れがある場合に住民がより円滑に避難ができる施設として、矢本運動公園内に3月末の完成及び4月1日からの供用開始に向け整備を進めている「東松島市津波避難タワー」について、施設の名称及び位置等所要の事項を定めるものです。

東松島市津波避難タワーは、鉄骨4階建て高さ約14メートルで、津波避難場所までの距離が1キロメートルを超え、徒歩による避難が困難な、矢本関の内地区及び大曲横沼地区の災害時避難行動要支援者や避難支援者など約200人の受け入れが可能な施設です。建設場所の想定される津波浸水深が約3メートルであることから、3・4階に一時避難場所となる居室を設け、高齢者や車椅子利用者の避難に配慮したスロープを設置しており、3階にはトイレ、4階には備蓄倉庫を整備しているほか、屋上には停電に備え太陽光発電設備を設置していることを確認しました。同時に、周辺に高い建築物がないため、災害時には周辺の状況把握に十分な役割を果たす施設であることを確認しました。

また、平常時は地域住民の防災訓練に活用するなど防災意識の定着を図るとともに、地域活動等の使用も可能としていることを確認しました。

以上により、原案のとおり可決すべきものと決定しました。



▲委員長報告を行う
五野井総務常任委員長

可決した議案



第1回臨時会（1／30）可決議案

議案第1号 令和6年度東松島市一般会計補正予算（第8号）について

3月定例会 可決議案

諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

諮問第2号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

議案第2号 東松島市津波避難タワー設置条例について

議案第3号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

議案第4号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について

議案第5号 東松島市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について

議案第6号 東松島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第7号 東松島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

議案第8号 東松島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第9号 督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例について

議案第10号 東松島市公共施設整備及び大規模改修基金条例の一部を改正する条例について

議案第11号 東松島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第12号 財産の交換（野蒜字南余景地内）について

議案第13号 財産の処分（野蒜ケ丘三丁目事業用地）について

議案第14号 令和7年度東松島市一般会計予算について

議案第15号 令和7年度東松島市国民健康保険特別会計予算について

議案第16号 令和7年度東松島市後期高齢者医療特別会計予算について

議案第17号 令和7年度東松島市介護保険特別会計予算について

議案第18号 令和7年度東松島市下水道事業会計予算について

議案第19号 東松島市部設置条例の一部を改正する条例について

議案第20号 訴えの提起について

議案第21号 令和6年度東松島市一般会計補正予算（第9号）について

議案第22号 令和6年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について

議案第23号 令和6年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）について

議案第24号 令和6年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第4号）について

議案第25号 令和6年度東松島市下水道事業会計補正予算（第4号）について

議運発第1号 東松島市議会政務活動費の交付に関する条例の全部を改正する条例について

基地対策特別委員会報告書について

議員派遣の件

総務常任委員会所管事務調査報告

民生教育常任委員会所管事務調査報告

産業建設常任委員会所管事務調査報告

会派代表質問

市長の所信表明に対し、会派代表議員が質問を行いました。

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

市政執行の所信について伺う



清新会 代表
阿部 勝徳 議員

問 基幹産業として農林水産業の振興策は。

答 ほ場整備が重要と考える。計画するすべてが完了すれば83%になる。漁業は漁港整備と共同漁業施設の整備により、水揚げ額が大

度を高める方策は。

答 日本政府観光局が制作する特設サイトで奥松島が紹介される予定。これまでの取組を継続すると共に大手旅行会社を招きPR、市内事業者とのマッチング会の開催、「道の駅東松島」を中心に情報発信をする。

問 おむつ等購入券給付事業の内容は。

答 子育てに係る保護者の経済的負担軽減を目的として、令和7年度の出生児童を対象に12か月間、月額2,500円を給付する。おむ

つ以外にミルク等も購入可能で、市内のドラッグストア等で使用可。

問 国際理解の充実を図る取り組みは。

答 本市独自配置の英語教育指導員とALTによる小学1年生からの英語学習、小学生対象で年2回のイングリッシュキャンプ、小学生英検チャレンジ、海外とのオンライン交流を活用した国際理解教育(複数校)を実施している。国際言語としての英語教育充実を図りながら総合的に進める。

市政執行の所信について問う



松桜会 代表
櫻井 政文 議員

問 「道の駅東松島」の他の道の駅との徹底的な差別化とリピーターの確保は。

答 ブルーインパルス退役機の展示、新たなVR体験コンテンツの開発、東松島産の野菜売り場の拡充、利

用者アンケートを運営に反映する等取り組んでいく。

問 半導体関連企業の誘致に向けてターゲット企業へのアプローチは。

答 トップセールスを主体とした企業訪問を行っている。

問 「重層的支援体制整備事業」についての移行準備の取組については。

答 利用者ニーズの把握、支援メニューの検討を行い、

既存事業の予算を重層的支援体制整備事業に一括化する作業を行っている。

度を活用して、令和8年度に実施設計、令和9年度に建築工事を見込んでいることから防衛補助に係る概算要求を5月、実施計画協議を12月から1月にかけて実施する予定。

問 市直営の市民センターの管理運営は。

答 業務負担の軽減と事務の効率化を図り、可能な限り市が一元管理し、維持管理経費の圧縮に努める。また、利用者目線での改善に取り組みことでサービス向上にも努力する。

問 作田浦下浦のコミュニティ供用施設新築計画については。

答 防衛省の新しい補助制

問 埼玉県八潮市の道路陥没事故は、下水道の破損が原因とされる。本市の調査点検の実施は。

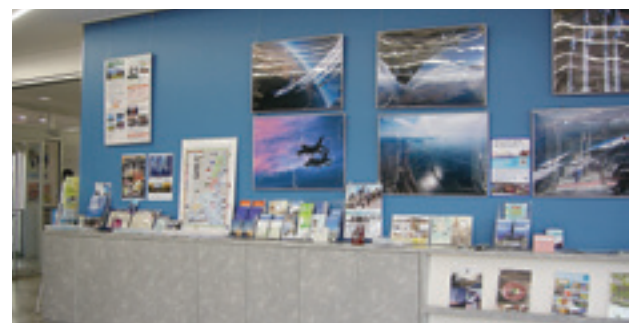
答 緊急性の高い劣化や破損が確認された場合は、早急に修繕を実施する。

問 ふるさと納税の寄附額の増大については。

答 新たな返礼品開発など創意工夫により寄附額を確保していく。



▲固定ファンの獲得とリピーター増加に向けて更なる尽力を!!



▲道の駅から観光情報発信

一般質問 10議員が 市政をたずねる

東松島市第2次総合計画後期基本
計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち	
水産業の振興について	井出 方明 P 8
広域的域活性化基盤整備法の本市の対応状況について	井出 方明 P 8
令和の果樹の花里づくり事業の現状と今後の展望について	五野井敏夫 P 9
道の駅について	千葉 修一 P 9
東松島観光物産公社について	大橋 博之 P10
道の駅東松島開業後の課題と対策について	浅野 直美 P10
地域資源を活用した本市の観光政策について伺う	浅野 直美 P10
いかだ炭プロジェクトをはじめとする体験型プロジェクトの振興について	阿部 秀太 P11
木骨ハウスでのモミガラ暖房による園芸振興について	阿部 秀太 P11
市政執行を問う	小野 幸男 P12
2 子育てしやすい誰もが健康で安心して暮らせるまち	
人口減少対策について	石森 晃寿 P 8
市民の満足度の評価はいかに	大橋 博之 P10
子育て政策の力強い促進を	浅野 直美 P10
民生委員児童委員の担い手不足を解消せよ	手代木せつ子 P11
市役所窓口に「軟骨伝導イヤホン」を導入せよ	手代木せつ子 P11
0歳から2歳児の保育料無償化について	長谷川 博 P12
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	
学力向上策といじめ不登校対策を問う	小野 幸男 P12
4 災害に強く安全で快適で美しいまち	
過疎対策について	石森 晃寿 P 8
道路、橋等の維持管理は万全か	五野井 敏夫 P 9
脱炭素化推進事業について	五野井 敏夫 P 9
赤井地区の工事について	千葉 修一 P 9
矢本駅周辺開発計画について	大橋 博之 P10
5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	
松島基地との共存共栄について	井出 方明 P 8
ふるさと納税について	井出 方明 P 8

※質問した議員は責任をもって原稿を作成しています。

令和7年度の「まちづくりの方向性」に沿った取組について問う



自公・市民の会 代表
土井 光正 議員

問 牡蠣のシロボヤ問題による生産量の激減による漁業者への対応は。

答 今後の水揚げ状況を注視し、市の助成については、今漁期末に判断する。

問 「道の駅東松島」は開

業後、順調な滑り出しとなっている。さらなる活性化の施策は。

答 ブルーインパルス退役機の展示、搭乗体験VRコンテンツの新たな開発、本市の食材を活かした魅力ある新メニューの開発や提供を検討する。矢本パーキング下り線から上り線「道の駅東松島」への連絡通路の設置を国土交通省に強く要望する。

問 学校給食費は、令和7年度から3分の2の保護者負担軽減となるが、さらなる負担軽減となる完全無償化に向けての検討は。

答 国で給食費の無償化を検討されており、国の補助の実施で本市でも完全無償化ができると考えている。

問 津波避難タワーが矢本運動公園に完成するが、避難用の市民への熟知と平時における施設利用についての検討は。



▲津波避難タワー施設の平時の活用の検討を!!

が発生しやすい箇所です。令和7年度は市道五味倉線、鶯塚99号線の工事に着工し、他の地域は計画的に側溝整備を進めていく。

- 1 人口減少対策について
- 2 過疎対策について



▲移住・定住を希望する受け皿となる赤井南二地区

問 人口減少対策について

答 移住・定住政策を推進する



石森 晃寿 議員

1件目

問 過去10年間の出生数、死亡者数及び社会動態は、

答 過去10年間の出生者数は、2,588人、死亡者数は、4,591人で、10年間では、2,003人の自然減となつて

いる。また、社会動態においても、人口が367人減少していることからこのまま減り続けると人口減少は、多方面に影響する可能性がある。特に人口を算定基礎とする普通交付税額の減少を危惧している。

問 3歳児未満の保育料等に対する支援策は、

答 3歳児未満の保育料の無償化や減免には、多

2件目

問 過疎対策として、牛網別当住宅跡地の造成等は、

答 令和7年度は、住宅跡地の西側の市道・関下線を津波避難道路としての調査設計を実施する。

また、不動産鑑定等予算を令和7年度補正予算計上し、8月頃を目途に価格及び土地利用に関するプロポーザル提案による売り払いを行う。

問 水産業の振興について問う

答 県及び国に要望を行っていく



井出 方明 議員

1件目

問 特産品の牡蠣は、シーズン初めから死滅やシロボヤ及びノロウイルスの関係で、漁業者は厳しい状況である。これらの被害補償を伺う。

答 県に対し、原因究明と被害助成を要望している。市の助成は今漁期末に水揚状況を注視し判断していく。県でも令和7年度予算に、新たな養殖技術の導入支援などの予算を盛り込んでいただけたと聞いている。

2件目

問 基地交付金等の活用状況及びブルーインパルスを活用した道の駅における状況を伺う。

答 防衛省への働きかけによって、増額及び事業

- 1 水産業の振興について
- 2 松島基地との共存共栄について
- 3 ふるさと納税について
- 4 広域的地域活性化基盤整備法の本市の対応状況について



▲生食用として人気のある本市の鳴瀬牡蠣

3件目

問 ふるさと納税が伸び悩んでいる状況下、税収向上のため、さらなる創意工夫及び本市に適した企業版ふるさと納税導入に向けた取組を伺う。

答 ふるさと納税は、魅力ある返礼品開発や各種PR及び道の駅を通じた増額について研究していく。企業版ふるさと納税は、本市が力を入れていく。先行的施策を活用し納税先に選ばれるように努力する。

問

安全確認と事業の推進はいかに

答

機関連携し実施検証し対応する



五野井敏夫 議員

1件目

問 道路、橋等の日常点検は万全か。

答 毎月2回パトロールし、5年に1回関係機関と連携実施している。

問 旧垂炭坑等跡の点検は。

答 採掘当時の図面がなく事故発生後となるが迅速に他と連携対応する。

問 地震、大雨後の調査

点検は。

答 建設部職員、自治会長及び土木担当者等で目視巡視点検している。

2件目

問 令和の果樹の花里づくり事業の現状と展望は。

答 現在、海側は市と民有地が混在する未国調地の筆界未定地で15ヘクタールについては難対応地で、運河側は既存の樹木管理に努め事業実行可能地から梅等の試験栽培を継続していく。栽培維持管理については、石巻農業改良普及センターや委託農業法人と連携し進めている。一般財源での対応のため予算増は困難であり、民間活力の活用も視野に入れ取り組む。

3件目

問 今後の推進計画は。

答 補助金を活用いただし市内全域に太陽光発電設備で脱炭素化を進める。

問 充電力ポートの増設は。

答 電気自動車の増加に伴い、庁舎及び公共施設への配置や充電方法等も検討していく。

問 市道等の街路灯をLEDから太陽光対応街灯へ転化はいかに。

答 経費が高いため転化は困難。

問 高盛大道路南側面で太陽光発電設置での電気を市民還元しては。

答 避難道路として位置付けの道路では難しいものと考える。



▲いつ満開になるのか待たれる

問

道の駅について

答

開業以来多くの来場者



千葉 修一 議員

1件目

問 道の駅について

答 道の駅については、開業以来多くの方々に来場いただき、開業から1月未までの全体の売上額については約1億8千150万円となっている。

地場野菜売場は今後春野菜などを多く取りそろえることができる時期にあることができる時期にある。

元生産者と協議を進め、春野菜などの出荷時期から東松島産の野菜を店内に多く陳列することになっている。東松島市地域生産物加工施設は、2つの加工室で構成されており、地域生産物加工研究会の新たな拠点として、味噌づくりなど農産加工講習会を定期的に実施している。

販売加工室については、手作りのおにぎり、米粉パン、惣菜などを製造販売し日替わりで3名の方々が利用している。道の駅へのブルーインパルス退役機展示の進捗状況は、おおよその経費もつかめたので、今後、財源の見通しが整った時点で、設置・展示を進めたいと考えている。

- 1 道の駅について
- 2 赤井地区の工事について



▲道の駅物販エリア

2件目

問 赤井地区の工事について

答 赤井柳の目南工区については、宅地開発を目指しており民間事業者から本市が目指す安価で良質な住宅地の開発に向けた、早期の施工が可能との意向が示された。市道川前線と市道小松・赤井線の交差点付近の改良及び歩行者帯について今後計画を進めていく。

問 矢本駅周辺開発計画について

答 現時点では策定する予定はない



大橋 博之 議員

問 矢本駅舎改修と矢本駅南北通路は、多額の費用から、現状では計画を保留としている。また健康増進センターゆぶとの利活用についても費用対効果を考慮した手法を考えるべきである。また北浦アパート用途廃止に

伴う跡地利用と中心商店街の活性化策と連携した計画を策定すべきと考える。市長の所見は。

答 矢本駅舎改修及び矢本駅南北自由通路については、総事業費が約30億円、そのうち市負担額が約20億円と見込まれ、早期整備は困難と判断している。矢本駅舎改修については、JR東日本東北本部へ要望している。健康増進センターゆぶとに

- 1 市民の満足度の評価はいかに
- 2 東松島観光物産公社について
- 3 矢本駅周辺開発計画について



▲現在実施している矢本駅周辺整備事業

については、平成16年に建設費約11億円を投じ建設された。コロナ禍及び福島県沖地震災害復旧工事の影響から、年々利用者が減少傾向にある。また、度重なる地震の影響や機械設備の老朽化、雨漏り等もあり、令和6年度に大規模改修を予定しているが、試算総額が約10億円となり、防衛省補助額は約1億5千万円と市の支出が多額になることや長期の休館を考慮し、改修を見送っている。年間約8千万円の指定管理料と修繕費を合わせると毎年約1億円以上の運営経費となる。今後、令和8年度までに施設の維持管理の手法を検討していく。北浦アパートは、令和7年度に解体する計画であり、跡地利用については、駐車場や民間への売却も視野に入れて検討している。



問 市民の期待に沿う道の駅東松島に

答 より満足度の高い施設を目指す！



浅野 直美 議員

1件目
問 地元産品の売上金及び割合の目標達成状況は。
答 夏の猛暑等の影響で野菜の出荷が少なく、当初目標には達していないが引き続き地元一次産業の拠点として農家・漁家の所得向上に寄与していく。

問 上小松周辺の渋滞対策として、南側駐車場の普通自動車台数増設を。

答 3月末までに普通自動車台数増設整備を進める。

問 市道百合子線より線に照明設置や北側国管理駐車場に障がい者用駐車場設置等改善計画を問う。

答 百合子線より線に3月上旬街路灯を設置し安全対策を万全にすると共

- 1 道の駅東松島開業後の課題と対策について
- 2 地域資源を活用した本市の観光政策について
- 3 子育て政策の力強い促進を



▲来場客で賑わう道の駅



▲子育て支援センター

に、障がい者用駐車場は国土交通省に設置を要望中である。利便性向上のためその都度改善を図る。

問 下り線矢本パーキングから道の駅への連絡歩道橋設置の進捗状況は。

答 国土交通省で策定を進めている「三陸沿岸道路機能強化計画」に盛り込み、今後も粘り強く要望を続けて行く。

2件目

問 地域資源を活用した観光政策で地域貢献を。

答 観光資源の情報発信と魅力の掘り起こしを図ると共に、地域の観光に尽力いただいている方々との意見交換会を実施する。

3件目
問 子育て政策の力強い促進で少子化対策を。

答 学校給食費無償化を国に働きかけることや父母の働きやすい環境整備、子育て支援センター増改築等検討を進め対策する。



問

民生委員児童委員の担い手不足を解消せよ

答

石巻市の民生委員協力員制度事例を参考に検討



手代木せつ子 議員

1
件目

問 本市の民生委員児童委員の配置の状況は。

答 現在、84人の定員に対し74人（男性15人、女性59人）充足率は88.1%で、民生委員児童委員の不在の地区については隣

の地区の委員が協力している。

問 担い手の確保に向けて今後の課題と対策は。

答 民生委員児童委員の地道な活動は、市民皆様の目に見えにくいという

課題があるので、市報等を通じて活動の紹介や活動費交付による支援などでサポートしていく。担い手不足については就労年齢の上昇や地域担い手



▲担い手不足が課題の民生委員児童委員

問 最近、他の自治体では会話を補助する「軟骨伝導イヤホン」を導入しているが、本市でも導入してはどうか。

答 全国的にも導入する自治体が増えてきている。一台当たり3万円位なので福祉課と市民生活課の窓口で試験的に導入してまいりたい。

問

体験型プロジェクト振興を問う

答

観光資源として広域連携を図る



阿部 秀太 議員

1
件目

問 かきいかだの廃竹材を活用して炭が作れ、体験教室も開かれている。教育的価値のほか、観光資源として、また二酸化炭素固定、農業への応用など先駆的に取り組み発信ができる。一定の成果をめざし、コンソーシアムを形成する考えは。

答 漁業関係者の声を聞きながら研究する。また、宮城県沿岸地域全体の問題でもあり、県に要望していく。

問 体験型のプロジェクトや実施団体が増えていく。コト消費型の観光や滞在型の観光を押し進めはどうか。

答 本件は本市観光ビジョンに掲げ、県内では

- 1 いかだ炭プロジェクトをはじめとする体験型プロジェクトの振興について
- 2 木骨ハウスでのモミガラ暖房による園芸振興について



▲竹炭づくりの体験

高い評価を得ている。今後は点在する観光資源の連携を図る必要があり、広域連携し滞在型観光の推進に努める。

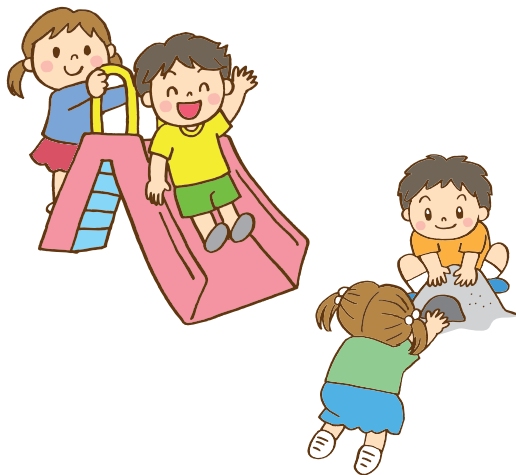
問 大学等との連携を盛んにし、本市の豊かな自然を研究フィールドにして、研究成果を発表し合うなどの中で、新たな取り組みを見出しているが、労力は

答 現在、石巻専修大含め3つの大学と連携協定を結んでいるが、労力は

問 2件目 木骨ハウスとモミガラ暖房を組み合わせ、園芸振興を図っては。

答 稲作農家がモミガラ処理で困っている現状から、今後研究していく。

1 0歳から2歳児の保育料無償化について



▲財政的な事情等で子育てや勉強に違いがあってはならない、国で格差の無い政策を

問 子育てには、子どもの医療費、学校給食費や保育所の保育料など費用の心配が付きません。市では子ども医療費は18歳まで無償化、学校給食費も無償化に向け補助の拡大を図っている。保育料で



長谷川 博 議員

問 0歳から2歳児の保育料無償化を

答 市独自の無償化は困難

は、3歳から5歳児の保育料は国で無償化に。本市の入所児童数は約750人、そのうち無償化にならない0歳から2歳児は約330人、その内非課税世帯の児童約40人は無償化。そこで、国の無償化の対象にならない子どもについて、市独自の無償化を検討すべきである。県内では七ヶ宿町で7年前から、角田

市では令和6年度から無償化。気仙沼市は第2子を無償化。他にも栗原市、白石市、丸森町、村田町で一定の条件を付けて0歳から2歳児の保育料を無償化している。本市でも完全無償化を視野に、段階的な無償化によってでも子育て世代の負担軽減を図るべきでは。

答 3歳未満の児童一人あたり平均月額2万4千円の保育料で、令和6年度は約8千万円の歳入を見込んでいる。まずは、負担の大きいとされる第2子のみの無償化を研究させたところ、年間3千万円の財源がかかる見込みで継続の実施は困難。国会の動向にもよるが、国で学校給食費無償化となれば、今年度の9条交付金1億3千万円余を学校給食費に充てており、この財源を保育料への配分も可能と考える。



問 市政執行を問う

答 持続可能な財政運営を目指す



小野 幸男 議員

1件目

問 本市の財政調整基金の考え方について伺う。

答 残高の目安を標準財政規模の10パーセント程度とする。

問 新庁舎建設基金の課題について伺う。

答 劣化度診断調査で強度は満たし、適切な時期に修繕し、現時点での基金の設置は考えていない。

問 令和の果樹の花里づくり事業の運営を問う。

答 運河側は順調に推移し、海側は試験栽培で経過観察し民間活力の活用を図り、運営に努める。

問 健康増進センターゆづについて伺う。

答 令和8年度までに関係者及び市議会と協議し、方針を決める。

- 1 市政執行を問う
- 2 学力向上策といじめ不登校対策を問う



▲財政調整基金を確保せよ

問 松島・宮戸間の遊覧船の観光戦略を伺う。

答 観光資源を効果的に活用し誘客に努める。

問 市政懇談会での財政状況の説明は。

答 今後、懇談会において要望があれば対応する。

問 公共施設の維持管理にどう対応するのか伺う。

答 316施設36億円の費用を要する。統廃含めて検討する。

問 健全財政を問う。

答 組織体制等の見直しや人件費等の抑制を図る。

問 学力向上について

答 協同的な学びと読書三到を作成し、骨太の学力を育成する取組を進める。

問 いじめ問題と不登校について伺う。

答 早期発見・早期対応に取り組み、出番・役割・承認の展開を指示する。



基地対策特別委員会委員長報告

本委員会は、令和3年7月に基地対策に対する政策立案や提言を行うことを目的に設立し、継続的な委員間協議に加え、騒音測定器の現地確認及び騒音の実測等の調査活動、他自治体での取組事例を参考にするため、令和5年7月に静岡県浜松市に行政視察を実施し、同市で組織されている基地対策協議会について調査等を行ってきた。また、令和6年6月には、米国主催多国間演習「ヴァリアント・シールド2024」に松島基地が使用されるに当たり、担当課より説明を求めるなど、例外的な対応も行ってきた。



▲委員長報告を行う
阿部基地対策特別委員長

航空機騒音については、固定局の立沼地区センターにおいて、平成30年と令和元年に64デシベルと環境基準(62デシベル)を超える結果となっている。令和4年8月10日現地において、離陸時の騒音測定数値の確認を行った結果、いずれも最大値で1回目は97.9デシベル、2回目は93.1デシベルを測定し、改めてそのうるさを体感した。令和2年度以降は、全ての測定地点で環境基準を満たす結果(令和5年版「東松島市のかんきょう」による)とはなっているものの、騒音問題は大きな課題であり、今後も正確な測定を継続しつつ、騒音対策に取り組まれない。

浜松市では、執行部と議会で基地対策協議会を組織しており、年1回定期開催される代表委員会においては、会長(市長)、副会長(副市長)、議長及び代表委員、議員代表及び関係部課長が参加の下、防衛省関係者(防衛局基地)と市関係課長が前年度の防衛補助事業の実績と今年度事業についての説明を行っている。また、浜松基地における部隊追加や飛行訓練の変更などについても説明を受け、質疑応答できる場となっている。さらに、この協議会以外にも浜松基地周辺対策協議会という自治会を中心とした協議会組織もあり、周辺協議会に対しても防衛省の関係者や市の関係者から事業説明と質疑応答の場を設けている。

本市の姿勢は、基地の安全な飛行訓練を前提に、共存共栄の姿勢で臨んでいる。航空機騒音等、基地所在に係る諸問題はあるものの、基地所在に係る交付金の活用による少子化対策等の施策展開や基地のもたらす経済効果など、基地は本市にとって大きな存在である。基地とは安定した関係性が構築されていると思料するが、さらなる情報共有と相互理解を得られる体制づくりのため、浜松市のような組織の創設について提言する。



▲静岡県浜松市で行政視察を行いました

と議会懇談会を開催しました！

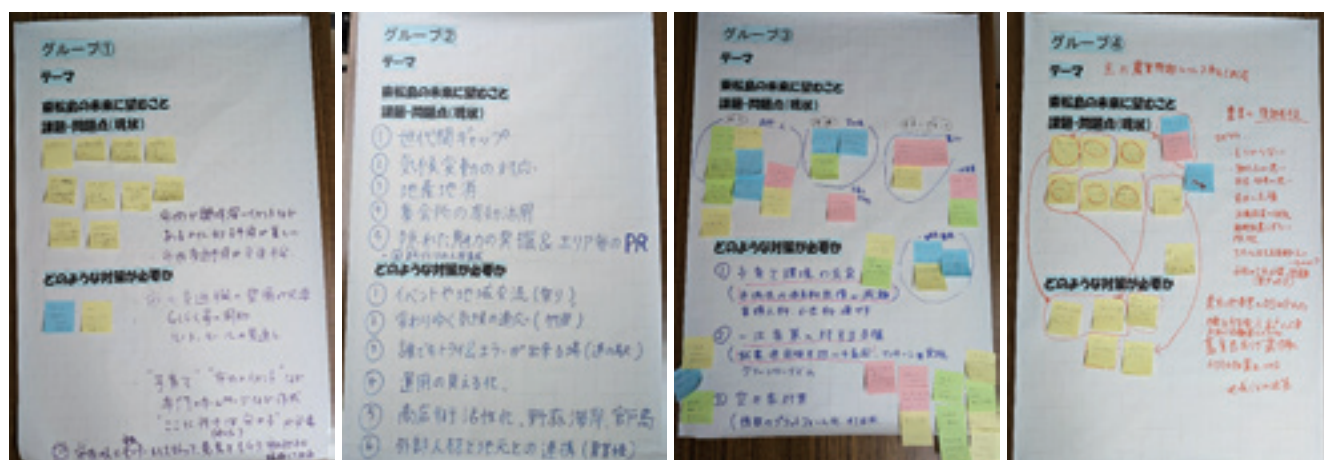


令和7年1月23日（木）に東松島市地域おこし協力隊との議会懇談会を東松島市役所矢本庁舎で開催しました。

地域おこし協力隊から13名が参加し、本市議会の広報常任委員及び総務常任委員の議員と4つのグループに分かれて、ワークショップを行いました。

テーマ 東松島の未来に望むこと

課題・問題点（現状）	対 策
・市の知名度が低い。 ・情報発信力が不足している。 ・働く場所や空き家等の情報になかなかとり着けない。 ・市内の交通網の整備が必要。 ・子育て支援で近隣自治体と比べて充実していると言うが、都会と比べて物足りない。 ・一次産業について新規での経営が難しい。 ・地産地消を推進するべき。 ・市内で興味深いイベントなどあるのに、知る手段が乏しい。 ・まちづくりの人材育成が必要。 ・空き家対策にもっと力を入れてほしい。 ・子どもを産みたいと思えるところにしてほしい。 ・若者と面白い大人たちを結び付ける場が少ない。	・全世代を対象とした移住・定住をPRする。 ・市外の方に市民モニターをしてもらって、情報発信に活用する。 ・「子育て」「市外のイベント」など専門のホームページを作成し、“ここに行けば分かる！（サイト等）”が必要。 ・らくらく号のさらなる周知とルート等の見直しを行う。 ・外部の人材と地元との連携を行う。（異業種交流） ・子育て環境の充実を図る。（3歳未満の保育料無償化又は減額、産婦人科及び小児科を増やす等。） ・空き家対策について情報のプラットフォーム化を行う。 ・一次産業と他事業との兼業や、商品に付加価値を付けるなど儲かる一次産業のサポートが必要。



グループで話し合った内容を
まとめていただきました。



東松島市地域おこし協力隊の皆さん

他地域から見た東松島市の印象や課題及び対策について、ご意見を直接聞くことができ、大変有意義な懇談会となりました。

いただいた貴重なご意見を参考として、市政に反映できるよう提言してまいります。議会懇談会へ参加いただきました東松島市地域おこし協力隊の皆様には厚く御礼申し上げます。



議会懇談会 出席議員名簿

長谷川 博

(広報常任委員長)

浅野 直美

(広報常任副委員長)

齋藤 徹

(広報常任委員)

櫻井 政文

(広報常任委員)

大橋 博之

(広報常任委員)

阿部 勝徳

(広報常任委員)

五野井 敏夫

(総務常任委員長)

石森 晃寿

(総務常任委員)

阿部 秀太

(総務常任委員)

※議席番号順に記載

●開会あいさつ

小野 恵章 議長

●司会

大橋 博之 議員

●市議会の紹介

五野井 敏夫 議員

●ワークショップの説明

浅野 直美 議員

●総括

小野 恵章 議長

●閉会あいさつ

長谷川 博 副議長

議会運営および活動状況

令和6年

12月20日 東松島経営大賞表彰式&講演会、みそら工業
団地協議会研修会・交流会

令和7年

1月 4日 石巻青果初市式（花き部）
5日 石巻青果初市式（青果部）、東松島市消防出初
式、東松島市交通・防犯関係団体出動式
7日 新年賀詞交歓会
9日 石巻地区広域行政事務組合消防職員発表会
10日 石巻広域管工事業協同組合新年賀詞交歓会
12日 二十歳を祝う会
14日 どんと祭火入れ式
15日 第1回石巻圏域定住自立圏形成推進会議、第
39回石巻地区2市1町特別職・管理職員等研
修会
17日 東松島市民生委員児童委員連絡協議会新年会
18日 NPO法人東松島スポーツ協会新春懇談会
19日 仙台塩釜港（石巻港区）耐震強化岸壁整備着
工式典
20日 東松島市自衛隊家族会新年会
21日 石川県輪島市議会視察来庁
22日 宮城県議長会春季定期総会
23日 東松島市地域おこし協力隊との議会懇談会、
松島基地新年祝賀会、議会運営委員会
24日 東松島市建設業協会新年会
25日 野蒜まちづくり協議会文化祭、赤井小学校和
太鼓発表会
26日 第8回石巻剣道祭
27日 石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会、新春
演芸会〜ひがしまつしま笑タイム〜
28日 全国市議会議長会基地協議会総会

29日 みちのくウエストライン建設促進沿線市町村
議会連携会議中央要望

30日 令和7年第1回臨時会、民生教育常任委員会、
産業建設常任委員会

2月 5日 全国市議会議長会評議員会

6日 議会運営委員会

7日 第43回「北方領土の日」宮城県東松島集会

11日 第9回建国記念の日を祝う奉祝式典

12日 総務常任委員会、財務常任委員会

15日 矢本運動公園体育館落成式、ハラハラシンガ
ーズ with アロハフラ

19日 東松島市SDGsシンポジウム、広報常任委
員会

20日 総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業
建設常任委員会

22日 「心の復興コンサート」ランチ交流会、石巻
広域消防音楽隊火の用心の音楽会

23日 鳴瀬かき祭り

27日 議会運営委員会

28日 JICAウクライナ国緊急復旧・復興プロ
ジェクト招聘プログラム、東松島市と明治安田
生命保険相互会社との包括連携協定書締結式、
総務常任委員会

3月 1日 東松島高等学校卒業式

3日 総務常任委員会、財務常任委員会、基地対策
特別委員会

5日 財務常任委員会、基地対策特別委員会

7日 議会運営委員会

次回の定例会は 6月10日(火)~

午前10時開会

※日程は変更となる場合があります。
※新型コロナ等の状況により傍聴を
制限する場合があります。
詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程は
こちら！



▲傍聴席から見た議場の様子

東松島市議会 Facebook 情報発信中！



いいね！して
フォローをお願いします！



編集◆集◆後◆記

先頃、地域おこし協力隊の方々との懇談会を開催したところ、よそ（都）から来た方に本市の良いと、課題等を指摘され、刺激を受け、とても有意義な懇談会だったと参加された議員が申しておりました。より多くの市民の声を耳を傾け、視野を広げることに大切さを再確認することになりました。勿論、成否の判断、政策実現への努力は言うまでもありません。皆様には、議会だよりをご覧いただきありがとうございます。次号からは新しい広報委員による編集となりますが、今後も、市民の皆様とともに前進する議会であり続けます。（長谷川 博）

広報常任委員会

委員長 長谷川 博
委員 浅野 直
委員 齋藤 文
委員 櫻井 政
委員 大橋 徳
委員 阿部 勝

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.
higashimatsushima.
miyagi.jp

